

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	12,058,098	12,124,711	26,908,301
経常利益 (千円)	166,880	135,498	569,752
四半期(当期)純利益 (千円)	79,688	65,555	312,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,943	100,785	329,443
純資産額 (千円)	6,595,792	6,909,707	6,859,620
総資産額 (千円)	15,737,100	16,391,413	17,446,243
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.58	10.35	49.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.9	42.2	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,325	1,379,517	230,159
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,280	10,400	104,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,204	398,973	54,998
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高(千円)	1,703,574	3,222,585	1,446,082

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.85	14.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は次のとおりであります。

(1) 東武機器株式会社の株式取得

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、東武機器株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

(2) エラン株式会社との合併基本合意

当社は、平成25年9月20日開催の取締役会において、当社100%出資子会社であるエラン株式会社と合併に関する基本合意書締結について決議し、同日付で合併基本合意書を締結いたしました。

合併の目的

当社が行っております需要家への直接販売との一体化を図り、顧客サービスの向上を実現すること、また、当社グループ内経営資源の集中と効率化を目的としております。

合併の要旨

1. 合併の日程

基本合意書締結取締役会 平成25年9月20日

基本合意書締結日 平成25年9月20日

合併期日（効力発生日） 平成26年4月1日（予定）

なお、本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、エラン株式会社においては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

2. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併であります。

3. 合併に係る割当の内容

エラン株式会社は、当社の100%子会社であるため、新株式の発行、及び金銭等の交付は行わない予定であります。

4. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

被合併法人の概要（平成25年3月31日現在）

名 称	エラン株式会社
資 本 金	10百万円
資産合計	44百万円
負債合計	33百万円
事 業 内 容	工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の販売業務受託

合併後の状況

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、政権交代後の金融緩和をはじめとする経済政策への期待感などから円安や株価上昇が進行し、企業収益や個人収益が改善に向かうなど、景気持ち直しの兆しが見られたものの、新興国経済の減速や輸入原材料価格の高騰等の影響から、国内景気の下振れ懸念は払拭されず、先行き不透明なまま推移しました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、生産や輸出の増加に伴って企業の収益は改善され、設備投資に回復の動きが見られるものの、投資ペースは緩やかで、設備の統合や企業合併、国際分業等も進み、投資の減速懸念が依然として残っております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新たに策定した中期3カ年経営計画にて、「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を経営基本方針に掲げ、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を重点営業戦略とし、FAシステムや情報通信・ネットワーク機器、メガソーラー関連付帯機器等の販売強化、オイル清浄度管理他品質管理分野への取組みに注力いたしました。

また、当社グループの重点市場と位置付ける研究開発市場においては、各拠点からもたらされる現場情報の共有と活用により顧客の開拓と深耕を推進し、中国市場においては、リプレース需要への対応に加え、省エネや合理化設備の拡販を促進し、収益基盤の拡大に邁進してまいりました。

その結果、中国現地法人の業績が好調で、国内市場でもメガソーラー関連付帯機器や一部震災復興需要を含む公共投資に伴う路面清掃車等の産業車両の売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は121億24百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益面におきましては、新規設備投資の減少による価格競争の激化等により利益率が低下し、売上総利益18億63百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益1億9百万円（前年同四半期比34.2%減）、経常利益1億35百万円（前年同四半期比18.8%減）、四半期純利益65百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億54百万円減少し163億91百万円となりました。これは、売掛債権の回収が進んだことを主因として現金及び預金が前連結会計年度末に比べ17億76百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が29億52百万円減少したことによるものであります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ11億4百万円減少し94億81百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が14億76百万円減少した一方で、長期借入金が5億11百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が50百万円、その他有価証券評価差額金の増加が24百万円、四半期純利益が65百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し69億9百万円となりました。その結果、自己資本比率は42.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は32億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億76百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、13億79百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は47百万円の増加）。これは、売上債権の減少額29億86百万円に対し、仕入債務の減少額が14億91百万円であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は71百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7百万円、無形固定資産の取得による支出が2百万円あったことによるものであります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、13億69百万円のプラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、3億98百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は1億3百万円の減少）。これは、長期借入による収入が6億50百万円、長期借入金の返済による支出が1億50百万円、短期借入金の減少が50百万円あること、配当金の支払額が51百万円あることが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上比率が高い工業用計測制御機器や産業機械の需要は、設備投資動向や生産動向の影響を強く受けるため、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。また、商社である当社の性格上、特にFAシステムや産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、更に需要減少に伴う同業他社及びメーカー間の価格競争の激化によって、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

これらを回避すべく、当社は全国35拠点のセールスネットワークと幅広い業界にわたる優良な顧客層を活かして、業界に偏りのない販売活動を展開することで、特定の業界での設備投資動向による業績への影響を最小限にとどめるよう努めるほか、既存事業領域における顧客密着営業強化、付加価値営業の推進、投資分野の売上向上等により収益の改善を実施することで、経営計画の実現に邁進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、価格競争も更に厳しくなるものと考えております。このため国内市場においては、エンジニアリング機能強化による付加価値営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘等を積極的に進めるとともに、生産技術研究部門・品質保証部門への深耕や同種企業の買収も視野に入れ業績の維持・向上に努めてまいります。

また、経済のグローバル化により、当社グループの事業領域における各企業においては、今後も国内から海外への工場移転が進むと考えており、工業用計測制御機器の販売を拡大していくためには海外展開も必要であります。この一環として当社グループが中国上海市に設立した100%子会社である英和双合儀器商貿（上海）有限公司は、日本国内セールスネットワークからの情報を有効に活用し、工業用計測制御機器の日系企業向け販売事業を順調に展開しており、今後新規販売拠点の開設等更なる拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	415	6.42
阿部和男	大阪市住吉区	257	3.98
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.82
二反田静太郎	兵庫県西宮市	216	3.34
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
松村展行	東京都世田谷区	181	2.81
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	167	2.58
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
伊藤信子	横浜市保土ヶ谷区	85	1.32
計		2,117	32.73

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が135千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合の2.10%）あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,327,200	63,272	
単元未満株式	普通株式 7,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	135,700		135,700	2.10
計		135,700		135,700	2.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,082	3,222,585
受取手形及び売掛金	12,464,564	9,511,729
たな卸資産	¹ 433,248	¹ 522,024
その他	261,629	283,340
貸倒引当金	1,225	928
流動資産合計	14,604,298	13,538,750
固定資産		
有形固定資産	1,499,085	1,480,513
無形固定資産	76,497	66,597
投資その他の資産		
その他	1,329,198	1,352,581
貸倒引当金	62,836	47,029
投資その他の資産合計	1,266,361	1,305,551
固定資産合計	2,841,945	2,852,662
資産合計	17,446,243	16,391,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,886,437	7,409,739
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	150,000	140,000
未払法人税等	46,418	44,722
賞与引当金	279,824	189,324
役員賞与引当金	13,000	6,268
その他	230,044	218,942
流動負債合計	9,655,724	8,008,996
固定負債		
長期借入金	533,858	1,045,190
退職給付引当金	264,756	289,040
引当金	131,604	137,798
その他	680	680
固定負債合計	930,898	1,472,708
負債合計	10,586,623	9,481,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,741,449	3,756,331
自己株式	48,602	48,626
株主資本合計	6,793,797	6,808,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,770	99,602
為替換算調整勘定	8,947	1,450
その他の包括利益累計額合計	65,822	101,052
純資産合計	6,859,620	6,909,707
負債純資産合計	17,446,243	16,391,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,058,098	12,124,711
売上原価	10,147,604	10,260,729
売上総利益	1,910,494	1,863,981
販売費及び一般管理費	¹ 1,744,058	¹ 1,754,507
営業利益	166,436	109,474
営業外収益		
受取利息	973	1,223
受取配当金	3,814	3,911
仕入割引	6,694	6,634
為替差益	-	2,999
保険返戻金	2,671	21,765
その他	4,077	3,856
営業外収益合計	18,231	40,390
営業外費用		
支払利息	4,704	4,005
支払保証料	9,635	7,843
為替差損	845	-
その他	2,602	2,516
営業外費用合計	17,787	14,365
経常利益	166,880	135,498
特別利益		
有形固定資産売却益	250	575
特別利益合計	250	575
特別損失		
有形固定資産除却損	1,505	685
ソフトウェア除却損	213	-
投資有価証券評価損	-	1,400
特別損失合計	1,719	2,085
税金等調整前四半期純利益	165,411	133,988
法人税、住民税及び事業税	17,411	34,924
法人税等調整額	68,311	33,507
法人税等合計	85,722	68,432
少数株主損益調整前四半期純利益	79,688	65,555
四半期純利益	79,688	65,555

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,688	65,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,731	24,832
為替換算調整勘定	2,987	10,397
その他の包括利益合計	45,744	35,229
四半期包括利益	33,943	100,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,943	100,785
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165,411	133,988
減価償却費	40,093	37,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,503	16,104
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,107	24,284
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,439	6,194
受取利息及び受取配当金	4,787	5,134
支払利息	4,704	4,005
有形固定資産売却損益(は益)	250	575
有形固定資産除却損	1,505	685
無形固定資産除却損	213	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,400
売上債権の増減額(は増加)	2,790,949	2,986,201
たな卸資産の増減額(は増加)	114,363	88,019
その他の流動資産の増減額(は増加)	51,662	57,745
仕入債務の増減額(は減少)	2,395,051	1,491,828
その他の流動負債の増減額(は減少)	200,231	92,260
その他	7,797	24,676
小計	275,370	1,417,476
利息及び配当金の受取額	4,688	5,062
利息の支払額	4,462	5,215
法人税等の支払額	228,271	37,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,325	1,379,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,022	7,901
有形固定資産の売却による収入	250	2,000
無形固定資産の取得による支出	6,839	2,868
投資有価証券の取得による支出	20,814	684
その他	5,855	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,280	10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,141	50,000
長期借入れによる収入	128,141	650,000
長期借入金の返済による支出	140,000	150,000
自己株式の取得による支出	17	24
配当金の支払額	63,186	51,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,204	398,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	948	8,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,209	1,776,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,784	1,446,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,703,574	*1 3,222,585

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	379,193千円	457,844千円
仕掛品	12,931 "	26,695 "
原材料	41,123 "	37,484 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当及び賞与	714,291千円	758,079千円
賞与引当金繰入額	198,066 "	183,824 "
役員賞与引当金繰入額	9,152 "	6,268 "
賃借料	184,858 "	173,372 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,703,574千円	3,222,585千円
現金及び現金同等物	1,703,574千円	3,222,585千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,343	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,671	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,674	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,671	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円58銭	10円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,688	65,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,688	65,555
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,326	6,334,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、東武機器株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成25年10月1日付で全株式の取得を完了いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械の総合商社として、顧客密着営業による商権拡大、販路拡大に努めてまいりました。現在では国内に35か所の営業拠点を有し、仕入先と顧客を繋ぐ商社という機能だけでなく、ベストな商品を提供する提案型技術商社としてあらゆる顧客や業界に幅広く営業を展開しております。

一方、東武機器株式会社は、工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売だけでなく、電気・計装工事にも対応したきめ細かな営業と長年の実績に基づいた提案力を有し、東北エリアにおいて安定した営業基盤を構築しております。

今般の株式取得により、お互いの強みを共有することでシナジー効果も大きく、当社グループの東北エリアにおける営業基盤の強化が実現できると考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

小山 武光 他

3. 対象会社の概要等

名 称	東武機器株式会社
所 在 地	宮城県仙台市青葉区落合1丁目14-16
代表者役職・氏名	代表取締役社長 小山 武光
事 業 内 容	工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売 エンジニアリングサービスの提供 電気工事の請負、設計並びに施工
資 本 金	45百万円

4. 株式取得の時期

平成25年10月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

異動前の所有株式数	株 (議決権比率 %)
取 得 株 式 数	78,000株 (議決権比率 100.0%)
取 得 価 額	485,288千円
異動後の所有株式数	78,000株 (議決権比率 100.0%)

6. 支払資金の調達方法

借入金及び自己資金にて充当

2 【その他】

第67期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	31,671千円
1株当たりの中間配当額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

英和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。